

日本環境教育学会九州沖縄支部 夏季オンライン大会

【発表時間】 1 演題 19 分（発表 12 分、質疑応答 7 分）

●第1セッション 座長：村江史年（北九州市立大学）

発表演題 1	13:10 - 13:29	村社伊親（鹿児島大学大学院） 高瀬和也（鹿児島大学大学院教育学研究科）
	小学校教員による環境学習支援 Web システムの UI・UX 評価	
発表演題 2	13:30 - 13:49	酒井佑輔（鹿児島大学法文学部）
	日本の環境教育研究においてパウロ・フレイレの教育思想を問う意義とその可能性～被抑圧者の教育学から人間の解放に向けた教育学の批判的継承と発展～	
発表演題 3	13:50 - 14:09	小林政文（ホールアース自然学校沖縄校がじゅまる自然学校）
	景勝地での来訪者を巻き込んだ環境保全	

●第2セッション 座長：大田真彦（長崎大学）

発表演題 4	14:25 - 14:44	村江史年（北九州市立大学）
	インドネシアバンドン市・マタラム市での学校種別に焦点を当てた防災教育普及に向けた取組	
発表演題 5	14:45 - 15:04	鎌田宜佑（九州大学博士後期課程）
	農的暮らしの文化伝承をめぐる自然学校の位相 -九重ふるさと自然学校の事例から-	
発表演題 6	15:05 - 15:24	小栗有子（鹿児島大学法文学部）
	土地に根差した知（土着知）の世代間継承に向けた教育方法開発の検討	

【Zoom コード】

トピック: 日本環境教育学会九州沖縄支部 夏季オンライン大会

<https://us02web.zoom.us/j/82998789937?pwd=jF5FaIikevjvqlqh0BZtV2PsrRdshU.1>

ミーティング ID: 829 9878 9937

パスコード: 474349

- ・Zoom 操作等のサポートは行いませんので、期日までに自身で確認をしてください。
- ・発表中は発表者以外の参加者は、必ずマイクをミュートにしてください。
- ・質疑応答の際は座長から指名され後、ミュートを解除してからお話してください。

要旨集（発表6演題）

小学校教員による環境学習支援 Web システムの UI・UX 評価

村社伊親・高瀬和也（鹿児島大学大学院教育学研究科）

キーワード：ごみ分別，行動科学，課題設定，インタフェース，PHP

1. 背景および目的

筆者らは，課題設定の高度化および行動科学の活用を導入した家庭内ごみ分別の学習プログラム^[1]について，Web システム化を行なった．本研究では，同システムに対し現職教員によるインタフェースの評価を行なうことで，同システムの現場実装と普及に向けた改善的知見を得ることを目的とする．

2. 方法

従来研究の評価手法^[2]および改訂版品質特性図^[3]に依拠し，設計品質として「操作のしやすさ」「魅力」，利用品質として「学習利用可能性」「満足度」の計 4 項目をリッカート 7 件法（-3 点～+3 点）にて設定した．

手続きは，現役の小学校教員 5 名に当該 Web システムを提示し，各ページに対しスコアをつけさせた．

3. 結果および考察

評価協力者から得られたスコアから，「操作のしやすさ」「満足度」の UX カーブを描画した（Fig. 1, 2）．

スコアリング時の評価協力者からのコメントでは，システムの流れを学習者が確実に実行するための「回答の必須化」，選択したカードと関連づけて記述できるかというカードと記述欄との「距離」，ページが切り替わる仕様により学習者がページをまたいで情報を整理する必要があるという「一覧性の低さ」という 3 点が，Web システムのインタフェースにおける改善点として挙げられた．

参考文献

- [1] 高瀬和也・塩田真吾・小野田弘士（2025）「課題設定と行動促進とを統合した環境学習プログラムの評価」，『鹿児島大学教育学部研究紀要』，教育科学編，Vol. 76，pp. 147-168．
- [2] 羅雷・高野倉雅人（2024）「UX カーブを用いたオンラインショッピングサイトのデザイン評価」，『日本デザイン学会研究発表大会概要集』，Vol. 71，pp. 36-37．
- [3] 黒須正明（2015）「UX の概念：プラクティス論文としての解説」，『情報処理学会デジタルプラクティス』，Vol. 6(4)，pp. 249-254．

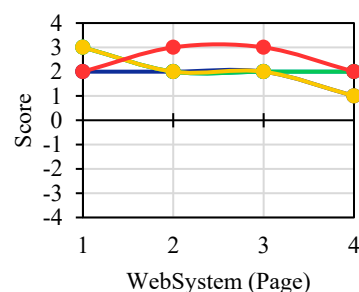


Fig. 1 操作容易度 UX カーブ

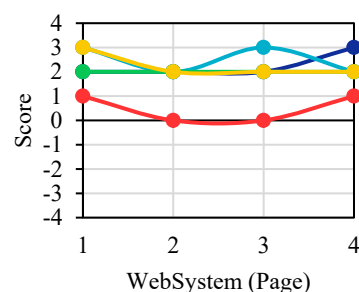


Fig. 2 満足度 UX カーブ

日本の環境教育研究においてパウロ・フレイレの教育思想を問う意義とその可能性～被抑圧者の教育学から人間の解放に向けた教育学の批判的継承と発展～

酒井佑輔（鹿児島大学）

キーワード: パウロ・フレイレ、花崎皋平、宇井純、被抑圧者の教育学、植民地主義

本研究の目的は、日本の環境教育研究においてパウロ・フレイレ (Paulo Freire) (以下、フレイレ) (1921-1992) の教育思想を問う意義やその可能性について明らかにすることにある。パウロ・フレイレはブラジル北東部出身の教育思想家だ。代表作である『被抑圧者の教育学』は 20 以上の言語に翻訳された。フレイレの教育思想は、教育分野だけでなく農村開発や医療・福祉、演劇等にも多大な影響を与え続けている。

安藤 (2015) は、北米の環境教育ではフレイレの影響が色濃くみられる一方で、日本の公害教育研究にその影響はほとんど見られないと指摘した。しかしながら、報告者 (2023) は、安藤 (2015) が脚注で言及した宇井純 (1932-2006) が、『被抑圧者の教育学』の邦訳以前からその理論の重要性を認識し、反公害運動や環境教育に取り組んでいた実態を明らかにした。さらに報告者 (2024) は、アイヌ民族の反差別闘争や伊達火力発電所反対運動、水俣病患者による反公害闘争、「地域をひらく運動」などに携わった思想家・詩人の花崎皋平 (1931-) も、フレイレ教育思想の影響を受けて議論や教育実践を展開していたことも明らかにした。つまり、フレイレに影響をうけた実践は、当時の公害教育「研究」に位置づいていないだけで、地域には存在していた可能性がある。

では、フレイレ教育思想の影響やその水脈を、日本の公害教育を含んだ環境教育研究において問うことに、一体何の意味があるのだろうか。本報告では、先述した宇井や花崎等のフレイレに影響を受けた人びとの理論や実践をさらに踏み込んで分析し、そこに共通する理論や実践的特徴、その現代的意味をまずは可視化する。次に、日本環境教育学会を中心とした環境教育研究にかかる言説分析を通して、日本の環境教育研究においてフレイレ教育思想を問う意義やその可能性を検討する。

※本研究は JSPS 科研費 JP25K05897 及び上廣倫理財団令和 4 年度公募研究助成「日本におけるパウロ・フレイレ教育思想の受容～『被抑圧者の教育学』邦訳刊行前の読書会等の学習活動に着目して～」の助成を受けている。

景勝地での来訪者を巻き込んだ環境保全

小林政文（ホールアース自然学校沖縄校がじゅまる自然学校）

キーワード：環境保全、オーバーツーリズム、安全管理、啓発、行動変容

特に沖縄は近年 SNS などの台頭により景勝地のオーバーツーリズム的な現象が発生している。私たちが活動する『真喜屋の滝』の自然景観を持続可能なものにするための事業者、行政、来訪者による環境保全活動を紹介する。また、実践報告の先にさらなる保全に向けての取り組みに期待する。

1. 背景・目的

沖縄県名護市真喜屋にある景勝地「真喜屋の滝（別名：普久川（フンガー）滝）」は、落差約 10m、訪問者に愛される自然景観である。

来訪者の増加に伴い、ゴミの投棄、危険な遊び方などの流行により、地域住民の懸念とともに安全や環境が脅かされている

そこで、地域と来訪者を巻き込んだ環境保全活動によって、滝の安全と景観を守りつつ訪れる人々にも配慮を促す仕組みづくりを目的とした。

2. 具体的な活動内容

・啓発看板設置・ルール共有

車両侵入禁止のチェーン上に「真喜屋の滝を愛する皆様へ」といったメッセージを掲示し、安全管理や環境配慮を促進

・ガイドによる訪問者への声かけ

来訪者同士でもルールを守るよう、互いに声を掛け合うよう促す活動を展開

・リスク回避の注意喚起

特に滝上への立ち入りや飛び込みは重大な事故につながる恐れがあるため、これを控えるように注意を促す

3. 成果と課題

・成果

来訪者が自らルールに気づき、声かけを通して相互的に行動変容が促された。

地域と観光者の双方が参加する形で、安全と保全意識の醸成が進んだ。

・課題

インフルエンサーによる SNS 等の拡散でむやみな誘致は収まらない。

今後は定期的な啓発活動の実施や住民との協働イベントなどを通じて、取り組みの定着と拡大を図る。

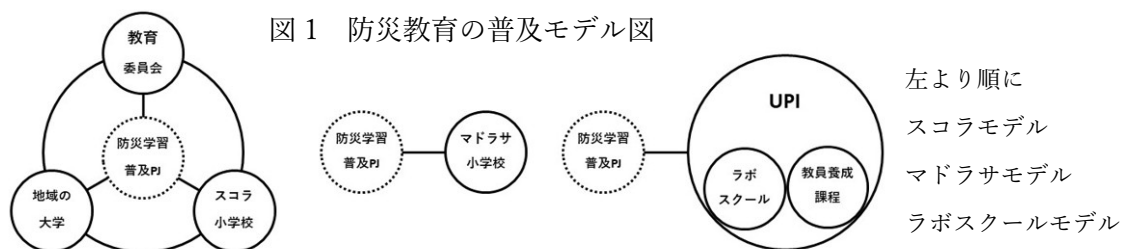
インドネシアバンドン市・マラン市での学校種別に焦点を 当てた防災教育普及に向けた取組

村江史年（北九州市立大学 地域創生学群）

キーワード 防災教育 環境教育 インドネシア

日本と同様に毎年のように自然災害による被害が多発しているインドネシアでは、これまで正課カリキュラムの中で体系的に防災教育について学習する取組は行われてこなかった。今後、ますます激甚化・頻発化が叫ばれる中で自然災害による被害を少しでも軽減するためには、既存のカリキュラム課程の中で学童期から災害や防災等について科目横断的に学習することが有効な手段の1つと考えられる。

そこで、2023年よりロンボク島マタラム地区において教育委員会・マタラム大学・公立小学校と連携して、日本式の防災学習コンテンツを参考にした防災学習プログラムを考案した。さらに、現地のモデル小学校での実践を通じて、小学校教諭らと共に防災学習テキストを作成した。2024年には作成したテキストを用いてモデル小学校の教諭が講師となりマタラム地区の30校を対象とした防災学習講習会を教育委員会の後援の下でマタラム大学と共同して開催した。こうした教育委員会と地元にある教員養成大学と公立小学校とが連携して防災学習普及に取り組む方法を公立小学校の名称にちなんでスコラモデルとした。ロンボク島はインドネシアの中でも島嶼部にあたり、防災教育を普及するとなった場合に公立小学校に焦点を当てることで多くの学校を網羅することができる。一方で、都心部になると教育省が管轄する公立小学校とは別に宗教省が管轄するイスラミックスクール（マドラサ小学校）も多い。その他にも調査研究や教員養成の場としての意味合いも兼ねた大学附属の小学校（ラボスクール）などもあり学校種別は多岐に渡るため、防災教育の普及のためにはスコラモデルに加えて、これとは異なる普及方法を検討する必要がある。そこで、2025年からは島嶼部にあるロンボク島での実践を参考として、学校独自のカリキュラムが特徴的なイスラミックスクールでの普及を検討するマドラサモデル、大学の附属小学校での教材開発と実践ならびに教員養成課程での人材育成を通じて普及するラボスクールモデルの3つの形態で取り組むこととした。



農的暮らしの文化伝承をめぐる自然学校の位相

—九重ふるさと自然学校の事例から—

鎌田宜佑（九州大学人間環境学府博士後期課程）

農的暮らしの文化、農山村地域、文化伝承、自然学校

本発表は、現代の農山村地域での農的暮らしの文化の伝承における自然学校の可能性と限界を明らかにすることを試みるものである。農的暮らしの文化は農山村地域における固有の自然環境との関わりのなかで生きるための知恵と営みであり、地縁と血縁にもとづく生活共同体を持続可能にするために受け継がれてきたものでもある。そのため、「農的暮らしの文化」を指す際は単に農業の側面だけを指すのではなく、生活環境の維持や年中行事における共同性の構築など、暮らしを持続可能にしていく上で必要な価値をつくりだしていく営みをも含んでいる。

現状、生活様式の変容や従来の生活共同体そのものの変容や担い手の高齢化もあり、農的暮らしの文化の継承が従来のままでは困難なものになっている。しかしながら、農的暮らしの文化は土地の自然を含む生活共同体の持続させていくことを価値とする生きるための具体的なすべと生きる知恵（人間観・自然観・社会観などの世界観を含む）内在させている。したがって、土地の自然のなかで生きるすべや知恵を持つ農的暮らしの文化を伝承していくことは、人が土地の自然との関わりを基本として生活共同体を持続させる社会的な営みを創造していく可能性を秘めているように見える。

本発表では、農山村地域における農的暮らしの文化の伝承可能性を明らかにするべく、その試みの一端として農山村地域の自然学校の事例を検討対象とした。自然学校は抽象的・客観的な自然環境を対象とした保護・保全のみならず、農的暮らしの文化とも重なるような地域の自然環境との関わりの担い手となる場合がしばしばある。検討対象である九重ふるさと自然学校は、農山村地域における九重町旧飯田村地域に位置し、九重町住民と企業発の設立主体との共同の下で準備及び設立がなされた。そして以後変遷をたどりつつも地域の自然環境を維持していく文化的行事などにも積極的な参加が見られるほか、それを通じた教育活動を実践している。ここで九重ふるさと自然学校に注目するのは、従来の継承の主な領域であった地縁血縁に基づくインフォーマル領域と重なりつつも、そのみではないノンフォーマルな文化伝承の可能性を探りたいからである。九重ふるさと自然学校の検討を通じて、農的暮らしの文化の伝承においてアソシエーションにもとづくノンフォーマルな環境教育団体はいかなる立ち位置をしめすのかを検討していきたい。

土地に根ざした知（土着知）の世代間継承に向けた

教育方法開発の検討

小栗有子（鹿児島大学）

キーワード：indigenous environmental education、日本の土着的環境教育、土着知、自己形成、世代間継承

【研究の枠組み】 報告者は、2008年から奄美群島（8つの島、12市町村）をフィールドに教育研究、並びに、大学地域連携業務に携わってきた。この過程で筆者は、奄美群島から見えてきた/いる世界を記述するための道具立て（研究枠組み）の必要性を感じ、「先住民環境教育」研究と「環境教育生成史」研究の理論を用いて「日本の先住民環境教育」を措定することにした。この試みの研究的意義は、奄美群島の有する教育的価値を学校教育や社会教育という視座だけでは明らかにできない、島の暮らし全体に埋め込まれた営みを「環境教育」という視座を用いて、明らかにしようとしていることにある。これは同時に、近代文明社会の成立以降、人間と自然の関係のバランスを崩し、人間存在そのものを脅かすまでに至った今日的課題に対して、人は、自然とのかかわりのなかでいかに人間となっていくのか、いかに人として成長していくのかという問いに対して、考察を深めるための素材を提供しようとするものである。

【報告の目的】 報告者は、上記の課題意識に基づきこれまでに、「日本の土着的環境教育（indigenous environmental education：IEE）の発見と研究史上の位置」（2020）、「環境教育研究としての「土着知」の見える化と世代間継承」（2022）、「土着知」を世代間継承するための方法開発とその実践-与論島民との共同実践・研究の試みを中心に-」（2023）等について本学会で報告してきた。本報告では、これらの研究を踏まえながら「土地に根ざした知（土着知）の世代間継承に向けた教育方法開発」をめぐる試みを整理の上、検討を要する課題について提起したい。

なお、報告者は、「土着知（indigenous knowledge）」を「言語では伝達できない暗黙知や身体知を含み、自然と人のつきあい方の知識とその獲得方法が対象となる」と規定し、研究を進めている。この定義は、Simpson（2002）の先住民環境教育の特徴を参考にしており、科学が唯一の知識体系ではなく、一つの知識体系であることを認め、先住民の知識と言語体系を取り戻し、活性化し、はぐくむこと、そして、先住民の知識は内容だけでなくプロセスでもあるという指摘を論拠としている。

Simpson, L. (2002年). Indigenous Environmental Education for Cultural Survival. Canadian Journal of Environmental Education, 7(1), 13-25.